



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 名

上場会社名 大日本木材防腐株式会社
コード番号 7907 URL <http://www.d-m-b.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 龍一郎
(氏名) 堤 時英
配当支払開始予定日

TEL 052-661-1502
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,645	△11.5	349	△29.4	451	△21.0	286	△11.9
26年3月期	27,833	18.5	494	9.7	570	19.2	324	22.0

(注) 包括利益 27年3月期 366百万円 (6.7%) 26年3月期 343百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	73.54	—	6.6	2.8	1.4
26年3月期	83.43	—	8.0	3.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 110百万円 26年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,709	4,523	28.8	1,161.07
26年3月期	16,457	4,197	25.5	1,077.74

(参考) 自己資本 27年3月期 4,523百万円 26年3月期 4,197百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	773	△391	△318	1,947
26年3月期	73	△271	100	1,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	41	12.0	1.0
27年3月期	—	—	—	7.50	7.50	30	10.2	0.7
28年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50		8.9	

(注) 1. 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 5円
2. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 2円50銭
3. 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 2円50銭

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△0.1	190	17.6	220	8.2	150	21.1	38.51
通期	24,700	0.2	410	17.3	480	6.4	330	15.2	84.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,140,000 株	26年3月期	4,140,000 株
27年3月期	244,260 株	26年3月期	244,912 株
27年3月期	3,895,440 株	26年3月期	3,895,345 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,168	△13.0	273	△47.9	273	△48.6	156	△46.7
26年3月期	23,181	19.3	525	11.3	531	12.4	293	8.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.92	—
26年3月期	71.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	13,606		3,421	25.1			829.51	
26年3月期	14,505		3,232	22.3			784.03	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,421百万円 26年3月期 3,232百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	14
(1) 役員の異動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢の改善などがみられ、景気は穏やかな回復基調にありました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安の進行による輸入資材の価格上昇などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主な事業分野である木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が、住宅ローン減税や金利水準が低い状況で推移している一方、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、88万戸と前期に比べ10.8%減少し、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅も前年を下回る厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供を実現すべく、営業力の一層の強化と拡販活動の展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては246億4千5百万円と前連結会計年度に比べ11.5%の減収となり、当期純利益は2億8千6百万円と前連結会計年度に比べ11.9%の減益となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

木材事業では主に木造戸建住宅の構造材・羽柄材を扱っております。持家や戸建分譲住宅の戸建て市場が軟調であったため、現地挽輸入製品やプレカット製品の売上げが減少し、円安による資材価格の上昇等により売上原価率が0.3ポイント悪化しました。

このような結果、売上高は193億5千6百万円（前年同期比13.1%減）となり、セグメント利益は1億4千1百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

物流事業では主に子会社の東洋陸運株式会社が住宅関連資材の運送事業及び荷役事業を行っております。住宅需要の落ち込みにより主力の住宅、建材関連の取り扱いが減少しましたが、軽油価格の下落により利益を確保することができました。

このような結果、売上高は45億3千5百万円（前年同期比3.8%減）となりましたが、セグメント利益は1億3千4百万円（前年同期比412.9%増）となりました。

不動産事業では賃貸用倉庫や賃貸用マンション等の賃貸業の他、平成26年9月からは太陽光発電売電事業を行っております。この結果、売上高は2億4千7百万円（前年同期比11.1%増）となりましたが、セグメント利益は7千9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

木材害虫防除関連事業では防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。消費税増税前の駆け込み需要の反動により、売上高は5億5百万円（前年同期比18.0%減）となり、セグメント利益も3千7百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、金融緩和の継続や政府の経済対策の実行などを背景に景気は回復基調が続くと期待されていますが、新興国経済の減速懸念、欧州市場の低迷など、先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような状況のなか、新設住宅着工戸数は、低金利や住宅ローン減税延長拡充などの対策による増加の期待はあるものの、消費税増税をきっかけとする住宅取得意欲の後退が長期化しており、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しいものが続くことが予想されます。

しかしながら当社グループは、長年培ってまいりました地域密着型営業をベースに、多様化する客先ニーズを吸収して積極的な営業活動を推進いたします。そして、生産、販売、物流体制の整備、企業価値の向上と、変化に対応できる企業グループに進化を重ねてまいり所存であります。

次期の業績につきましては、売上高247億円、営業利益4億1千万円、経常利益4億8千万円、当期純利益3億3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ純資産が3億2千5百万円増加し、総資産が7億4千8百万円減少したため、自己資本比率は3.3ポイント増加し28.8%となりました。増減の主なものは、資産では投資有価証券が2億1千8百万円、有形固定資産が1億1千万円増加し、受取手形及び売掛金が6億3百万円、たな卸資産が5億8千8百万円減少しました。負債では電子記録債務が5億2千9百万円増加し、支払手形及び買掛金が15億5千8百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は7億7千3百万円、投資活動による資金の減少は3億9千1百万円、財務活動による資金の減少は3億1千8百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は19億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7億7千3百万円（前年同期比7億円増）となりました。これは主に仕入債務の減少額10億3千2百万円があったものの、売上債権の減少額6億3百万円、たな卸資産の減少額5億8千8百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3億9千1百万円（前年同期比1億2千万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億3千9百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は3億1千8百万円（前期は1億円の資金増）となりました。これは主に短期借入金の減少額2億5千万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	23.6	23.9	24.2	25.5	28.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	8.3	6.9	8.9	11.4	10.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	5.8	6.0	3.5	58.3	5.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	19.3	20.6	36.5	1.7	19.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

これに基づき、当期・次期の配当金につきましては、それぞれ7円50銭（普通配当5円、特別配当2円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループには、連結子会社1社（東洋陸運株式会社）、その他の関係会社2社（材惣木材株式会社、有限会社鈴木興産）及び関連会社2社（大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社）があります。

東洋陸運㈱は物流事業を目的としております。当社はその議決権の100%を保有しており、取締役が兼任するほか、営業上の取引もあります。

材惣木材㈱は当社の議決権の24.63%を保有しており、取締役が兼任するほか、営業上の取引もあります。

持分法適用関連会社である大日コンクリート工業㈱は、コンクリートポール、パイル等コンクリート製品の製造・販売を目的としております。当社はその議決権の29.33%を保有しておりますが、取締役の兼任はありません。

システム泰斗(有)はコンピュータシステムの開発・販売を目的としております。当社はその議決権の17.64%を保有しており、取締役が兼任しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材製品を普及・提供し、人に役立ちながら、より良い社会作り貢献することを基本方針とし、「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長・収益力の向上・環境適合・低成長時代への対応を企業目標とし、最終年度において売上高290億円、営業利益6億円を目標とした、中期経営5カ年計画（平成24年3月期～平成28年3月期）を策定し、平成23年4月よりスタートいたしました。

今年はその4年目ですが、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅が、消費税増税前の駆け込み需要の反動による需要減により、所期の目標を達成する事が出来ませんでした。

来期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）は「中期経営5カ年計画」の最終年度となり、鋭意努力をしておりますが残念ながら現時点におきましては、未達成の予想ではあります。しかしながら当社はかねてより培ってまいりました、地域密着型営業をベースに積極的な販売活動を推進するとともに、生産、販売、物流体制を整備し競争力の強化を図り、最後まで目標に向かって邁進する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社グループは中期経営5カ年計画を具体化するために下記の事業戦略を推進していきます。

- ①住宅資材の包括的供給企業として全国展開を目指す。
- ②邸別アッセンブル機能を更に充実する。
- ③生産部門への効率的な投資により継続的なコストダウンと合理化を図る。
- ④土地の有効利用を図る。
- ⑤グループとして物流事業の拡大を図る。
- ⑥常に見直しを積極的に進めて総合力の向上を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,937	2,038,414
受取手形及び売掛金	4,354,879	3,751,037
商品及び製品	1,541,319	1,219,751
仕掛品	35,805	49,977
原材料及び貯蔵品	656,764	475,767
未成工事支出金	152,791	52,215
繰延税金資産	77,045	112,694
その他	109,450	163,363
貸倒引当金	△10,200	△7,100
流動資産合計	8,877,793	7,856,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,779,741	2,622,266
機械装置及び運搬具（純額）	113,941	433,584
工具、器具及び備品（純額）	23,773	31,398
土地	2,253,030	2,253,030
リース資産（純額）	203,839	241,914
建設仮勘定	130,611	33,626
有形固定資産合計	5,504,937	5,615,821
無形固定資産		
のれん	215,020	138,711
その他	14,175	15,330
無形固定資産合計	229,195	154,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666,395	1,884,549
その他	228,226	242,459
貸倒引当金	△49,200	△43,800
投資その他の資産合計	1,845,421	2,083,209
固定資産合計	7,579,554	7,853,072
資産合計	16,457,348	15,709,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,513,455	3,955,192
電子記録債務	986,855	1,516,380
短期借入金	2,114,000	1,864,000
1年内返済予定の長期借入金	552,020	631,324
未払法人税等	124,679	61,845
賞与引当金	153,323	172,027
その他	409,938	472,429
流動負債合計	9,854,271	8,673,199
固定負債		
長期借入金	1,601,313	1,559,990
リース債務	156,073	180,771
繰延税金負債	179,485	303,949
役員退職慰労引当金	169,700	183,153
退職給付に係る負債	190,006	189,356
資産除去債務	12,050	12,100
その他	96,550	83,431
固定負債合計	2,405,180	2,512,752
負債合計	12,259,451	11,185,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,544
利益剰余金	3,930,561	4,175,792
自己株式	△100,455	△100,222
株主資本合計	4,041,598	4,287,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,553	237,557
繰延ヘッジ損益	△255	△1,430
その他の包括利益累計額合計	156,298	236,127
純資産合計	4,197,896	4,523,242
負債純資産合計	16,457,348	15,709,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,833,534	24,645,979
売上原価	24,816,567	21,905,299
売上総利益	3,016,967	2,740,679
販売費及び一般管理費	2,521,986	2,391,092
営業利益	494,980	349,587
営業外収益		
受取利息	236	261
受取配当金	10,050	10,477
為替差益	14,139	5,829
持分法による投資利益	74,838	110,054
雑収入	21,041	15,717
営業外収益合計	120,305	142,339
営業外費用		
支払利息	26,669	26,907
手形売却損	17,158	12,714
雑損失	726	1,257
営業外費用合計	44,554	40,879
経常利益	570,732	451,047
特別利益		
固定資産売却益	11,723	7,939
特別利益合計	11,723	7,939
特別損失		
固定資産除売却損	20,309	21,245
弔慰金	-	26,500
リース解約損	4,611	-
特別損失合計	24,920	47,745
税金等調整前当期純利益	557,535	411,241
法人税、住民税及び事業税	222,258	60,200
法人税等調整額	10,297	64,575
法人税等合計	232,555	124,775
少数株主損益調整前当期純利益	324,980	286,466
当期純利益	324,980	286,466

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	324,980	286,466
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,882	73,851
繰延ヘッジ損益	△780	△1,175
持分法適用会社に対する持分相当額	1,070	7,152
その他の包括利益合計	18,171	79,828
包括利益	343,151	366,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,151	366,294
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	207,000	4,491	3,636,513	△100,153	3,747,852
当期変動額					
剰余金の配当			△30,932		△30,932
当期純利益			324,980		324,980
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294,048	△302	293,746
当期末残高	207,000	4,491	3,930,561	△100,455	4,041,598

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137,600	525	138,126	3,885,978
当期変動額				
剰余金の配当				△30,932
当期純利益				324,980
自己株式の取得				△302
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,952	△780	18,171	18,171
当期変動額合計	18,952	△780	18,171	311,917
当期末残高	156,553	△255	156,298	4,197,896

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	207,000	4,491	3,930,561	△100,455	4,041,598
当期変動額					
剰余金の配当			△41,235		△41,235
当期純利益			286,466		286,466
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		53		439	492
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53	245,230	232	245,517
当期末残高	207,000	4,544	4,175,792	△100,222	4,287,115

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	156,553	△255	156,298	4,197,896
当期変動額				
剰余金の配当				△41,235
当期純利益				286,466
自己株式の取得				△206
自己株式の処分				492
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	81,004	△1,175	79,828	79,828
当期変動額合計	81,004	△1,175	79,828	325,345
当期末残高	237,557	△1,430	236,127	4,523,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557,535	411,241
減価償却費	327,189	330,562
のれん償却額	76,309	76,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,900	△8,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,117	18,704
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△184,009	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,179	13,452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190,006	△650
受取利息及び受取配当金	△10,286	△10,738
支払利息	26,669	26,907
持分法による投資損益 (△は益)	△74,838	△110,054
固定資産売却損益 (△は益)	△11,683	△7,920
固定資産除却損	20,269	21,234
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,813	603,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201,865	588,969
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,671	△1,032,603
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,833	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,593	28,044
その他	111,925	△41,853
小計	361,779	906,945
利息及び配当金の受取額	20,814	24,738
利息の支払額	△43,987	△39,393
法人税等の支払額	△265,372	△118,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,235	773,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	△238	△14,775
有形固定資産の取得による支出	△271,662	△339,382
有形固定資産の売却による収入	11,402	8,238
無形固定資産の取得による支出	△700	△5,750
その他	△9,972	△25,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,170	△391,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350,000	△250,000
長期借入れによる収入	1,080,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△538,116	△562,019
リース債務の返済による支出	△59,852	△65,471
自己株式の取得による支出	△302	-
自己株式の売却による収入	-	286
配当金の支払額	△30,918	△41,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,811	△318,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,241	63,477
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,178	1,883,937
現金及び現金同等物の期末残高	1,883,937	1,947,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商製品・サービス別に、「木材事業」、「物流事業」、「不動産事業」及び「木材害虫防除関連事業」を報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

木材事業 …………… 木造住宅用防腐土台及び鉄道用枕木の製造・販売、柱や梁等の構造材、2×4住宅用のランバー及び合板の販売、木造軸組プレカット部材及び2×4パネルの加工・販売、戸建住宅の建築施工の請負等を行っております。

物流事業 …………… 運送事業及び荷役事業を行っております。

不動産事業 …………… 倉庫・マンション等の賃貸及び太陽光発電売電事業を行っております。

木材害虫防除関連事業 …… 防除用薬剤の製造・販売や防除工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,356,990	4,535,604	247,929	505,454	24,645,979	—	24,645,979
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	98,651	—	—	98,651	△98,651	—
計	19,356,990	4,634,256	247,929	505,454	24,744,631	△98,651	24,645,979
セグメント利益	141,109	134,343	79,564	37,538	392,556	△42,969	349,587
セグメント資産	7,298,334	2,056,108	1,653,124	163,349	11,170,916	4,538,277	15,709,194
その他の項目							
減価償却費	117,762	59,650	123,813	1,313	302,540	28,022	330,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,014	63,020	258,556	—	446,591	5,591	452,183

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△42,969千円のうち、△45,369千円はのれん償却額であり、2,400千円はセグメント間取引消去であります。
- セグメント資産の調整額4,538,277千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
- 減価償却費の調整額28,022千円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,591千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,161.07円
1株当たり当期純利益	73.54円

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	4,523,242千円
普通株式に係る純資産額	4,523,242千円
差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	4,140,000株
普通株式の自己株式数	244,260株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,895,740株

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	286,466千円
普通株式に係る当期純利益	286,466千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	3,895,440株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補者(平成27年6月26日付)

監査役(社外監査役) 鈴木 登(現 愛知時計電機株式会社代表取締役会長)

退任予定監査役(平成27年6月26日付)

監査役(社外監査役) 岡本 太右衛門